

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,570,000	851,000	40,000	200,000	////	164,000	115,000	3,940,000	0	0	0	115,000	3,940,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,392,000	0	162,000	5,554,000	0	0	0	162,000	5,554,000
	計	2,570,000	851,000	40,000	200,000	5,392,000	164,000	277,000	9,494,000	0	0	0	277,000	9,494,000
②流用額	事業団直営	3,000	▲3,000	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,000	▲3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	2,573,000	848,000	40,000	200,000	////	164,000	115,000	3,940,000	0	0	0	115,000	3,940,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,392,000	0	162,000	5,554,000	0	0	0	162,000	5,554,000
	計	2,573,000	848,000	40,000	200,000	5,392,000	164,000	277,000	9,494,000	0	0	0	277,000	9,494,000
④支出実績	事業団直営	2,572,377	560,311	36,750	122,039	////	59,104	5,158	3,355,739	0	0	0	5,158	3,355,739
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,392,000	0	161,760	5,553,760	0	0	0	161,760	5,553,760
	計	2,572,377	560,311	36,750	122,039	5,392,000	59,104	166,918	8,909,499	0	0	0	166,918	8,909,499
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	623	287,689	3,250	77,961	////	104,896	109,842	584,261	0	0	0	109,842	584,261
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	240	240	0	0	0	240	240
	計	623	287,689	3,250	77,961	0	104,896	110,082	584,501	0	0	0	110,082	584,501

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 -2 (2)

国名		ラオス人民民主共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(ラオス)		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development in the Lao People's Democratic Republic		
調査団	団長	氏名	小林 哲郎	総支出経費	12,612,735 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 計画課課長	調査の種類	P形
	調査団員数	5名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉱調)第 4-007号
	現地調査期間	4.12.8 ~ 4.12.20	計画承認	4年 7月 23日	4通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株)アイ・エヌ・エー (役務提供契約)	担当	計画課 名取 智子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

<調査目的>

セコン川流域電力開発計画M/Pにかかる協力内容及び協力範囲の策定  
(TORの策定)

<調査内容>

- ① これまでに実施された当該地域包蔵水力調査結果の事前検討
- ② 「ラ」側より提出されたTOR案の事前検討及び問題点の抽出
- ③ 「ラ」国開発計画、南部地域総合開発計画等との整合性の検討
- ④ セコン川流域の現地調査
- ⑤ 本件実施にかかる環境配慮の検討
- ⑥ 以上に基づく日本側の協力内容及び協力範囲(TOR)の策定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件TORの内容として、当方が提示したプレF/Sを含むマスタープラン調査の具体的手法・調査項目についてほぼ当方案通りとすることで合意した。

「ラ」側に対し、当方案に基づき作成されたTORについて正式要請の所要手続きを早急にとることを提案した。

(3) その他(今後の見通し等)

5年3月 事前調査団派遣

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,391,000	3,787,000	0	300,000	////	10,000	195,000	6,683,000	0	0	0	195,000	6,683,000
	JICA契約分	0	0	0	0	7,924,000	0	238,000	8,162,000	0	0	0	238,000	8,162,000
	計	2,391,000	3,787,000	0	300,000	7,924,000	10,000	433,000	14,845,000	0	0	0	433,000	14,845,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,390,628	2,060,387	0	0	////	0	0	4,451,015	0	0	0	0	4,451,015
	JICA契約分	0	0	0	0	7,924,000	0	237,720	8,161,720	0	0	0	237,720	8,161,720
	計	2,390,628	2,060,387	0	0	7,924,000	0	237,720	12,612,735	0	0	0	237,720	12,612,735
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	372	1,726,613	0	300,000	////	10,000	195,000	2,231,985	0	0	0	195,000	2,231,985
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	280	280	0	0	0	280	280
	計	372	1,726,613	0	300,000	0	10,000	195,280	2,232,265	0	0	0	195,280	2,232,265

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)アイ・エヌ・エー	8,162,000	8,161,720			8,161,720	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 -2 (3)

国名		インド			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（インド）（報告書作成）		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development in India		
調査団	団長	氏名		総支出経費	81,879 円
		所属		調査の種類	
	調査団員数		計画申請	年 月 日	国協（鉱調）第 一 号
	現地調査期間		計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課	村瀬 達哉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(2) 結論及び勧告（調査結果）

平成4年3月に派遣された調査団の報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	80,000	////	0	3,000	83,000	0	0	0	3,000	83,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	80,000	0	0	3,000	83,000	0	0	0	3,000	83,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	79,494	////	0	2,385	81,879	0	0	0	2,385	81,879
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	79,494	0	0	2,385	81,879	0	0	0	2,385	81,879
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	506	////	0	615	1,121	0	0	0	615	1,121
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	506	0	0	615	1,121	0	0	0	615	1,121

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 - 2 (4)

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(タイ)			
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development in THAILAND			
調査団	団長	氏名	足立 芳寛		総支出経費	1,866,083 円
		所属	通商産業省 通商政策局経済協力部 技術協力課		調査の種類	P形
	調査団員数	5名		計画申請	4年 4月 1日 国協(鉱調)第 4-007号	
	現地調査期間	5.2.22 ~ 5.2.27		計画承認	4年 7月 23日 4通第 819号	
	報告書説明期間			調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名				担当	計画課 長谷 ひろ美	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 調査の目的

鉱工業開発計画を効果的に実施するため、今後我が国に正式要請の可能性のあるプロジェクトで相手国政府機関が独力ではTORの作成が困難なもの又は既に要請がありながら内容の詳細について一層の協議を要するものに対し、当該国に調査団を派遣し、より優良なプロジェクトの形成を図った。

2. 調査の内容

昨年10月のプロジェクト選定確認調査団にて議論された「工業団地建設計画」について、IMT候補地の視察を実施するとともに、外貨導入を図るための同計画に係る調査の必要性、範囲、規模、実施時期等についての協議を行い、日本側協力の枠組みを明確にした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当方の提示したミニッツについて基本的に合意が得られた。

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年度に、事前調査団を派遣することとなった。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,738,000	382,000	25,000	300,000	////	15,000	74,000	2,534,000	0	0	0	74,000	2,534,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,738,000	382,000	25,000	300,000	0	15,000	74,000	2,534,000	0	0	0	74,000	2,534,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,737,975	119,817	8,050	0	////	0	241	1,866,083	0	0	0	241	1,866,083
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,737,975	119,817	8,050	0	0	0	241	1,866,083	0	0	0	241	1,866,083
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	25	262,183	16,950	300,000	////	15,000	73,759	667,917	0	0	0	73,759	667,917
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	25	262,183	16,950	300,000	0	15,000	73,759	667,917	0	0	0	73,759	667,917

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ブラジル連邦共和国				
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (ブラジル)			
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development			
調査団	団長	氏名	武田 慶一		総支出経費	15,483,010 円
		所属	鉱工業開発調査部		調査の種類	P形
	調査団員数	9 名		計画申請	4年 4月 1日 国協(鉱調)第 4-007号	
	現地調査期間	5.3.13 ~ 5.3.25		計画承認	4年 7月 23日 4 通第 819号	
	報告書説明期間			調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)日本エネルギー経済研究所 (役務提供契約)		担当	計画課 永井 均	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

鉱工業の開発計画を効率的に実施するため、我が国に正式要請の可能性のある「クバトン地域大気汚染固定発生源対策計画」について先方要請機関となる CETESB (サンパウロ州環境衛生技術公社) と協力内容について協議した。

## (2) 結論及び勧告 (調査結果)

本件は、工業地帯の大気汚染固定発生源対策計画を目的としたものであり、企業側は、本件調査が実施された場合、更なる規制強化となるのではないかと、また、現在までかなりの額を公害対策に投資しており、要請機関との協定による排出基準をクリアーしているとして本件調査には消極的であった。

本件調査は企業側の協力が得られなければ実施不可能であり、CETESBによる企業側の調整が必要である。

## (3) その他 (今後の見通し等)

企業側との調整が整えば要請書を提出の予定。



4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	12,986,000	1,046,000	10,000	200,000	//////	237,000	435,000	14,914,000	0	0	0	435,000	14,914,000
	JICA契約分	0	180,000	0	0	4,474,000	0	140,000	4,794,000	0	0	0	140,000	4,794,000
	計	12,986,000	1,226,000	10,000	200,000	4,474,000	237,000	575,000	19,708,000	0	0	0	575,000	19,708,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	10,045,256	755,436	6,940	0	//////	0	208	10,807,840	0	0	0	208	10,807,840
	JICA契約分	0	65,000	0	0	4,474,000	0	136,170	4,675,170	0	0	0	136,170	4,675,170
	計	10,045,256	820,436	6,940	0	4,474,000	0	136,378	15,483,010	0	0	0	136,378	15,483,010
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	2,940,744	290,564	3,060	200,000	//////	237,000	434,792	4,106,160	0	0	0	434,792	4,106,160
	JICA契約分	0	115,000	0	0	0	0	3,830	118,830	0	0	0	3,830	118,830
	計	2,940,744	405,564	3,060	200,000	0	237,000	438,622	4,224,990	0	0	0	438,622	4,224,990

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ポーランド、スロヴァキア			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（ポーランド、スロヴァキア）		
		外	Project Formation on Mining and Industrial Development study		
調査団	団長	氏名	十郎 正義	総支出経費	7,004,639 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 計画課長代理	調査の種類	P形
	調査団員数	7名	計画申請	4年 4月 1日	国協（鉱調）第 4-007号
	現地調査期間	5.3.22 ~ 5.3.31	計画承認	4年 7月 23日	4通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 十郎 正義	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

ポーランド国より正式要請のあったブオック石油精製・化学・発電プラントの近代化計画及び環境保全計画につき、その背景及び要請の内容を確認し、日本側の協力の範囲及び可能性を調査し、具体的案件形成を行うことを目的とする。

またスロヴァキアについては、国家分裂後の社会経済状況を確認し、また要請見込み案件について調査し今後の効率的事業実施に資することを目的とする。

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

ブオック石油精製・化学・発電プラントについては、環境対策が当面の課題であり、1998年1月の環境保護法の実施までに、特に排煙脱硫対策を講じる必要に迫られている。ポーランド側ですでに環境対策についてのプレF/Sを実施しており、その内容をJICAで把握して調査の実施を検討することとした。

スロヴァキアについては、先方が期待している日本からの協力は開発調査だけでなく、その後の実施のためのJ/Vの企業紹介等、民間ベースでの協力を直接期待している部分が多く、現時点では、開発調査案件として適当なものは発掘できなかったが、今後も継続して優良案件の発掘に努めるよう、スロヴァキア政府関係者に求めた。

## (3) その他（今後の見通し等）

ブオック石油精製・化学・発電プラントについては上記のプレF/Sのレポートの内容を確認してから、事前調査団の派遣を検討する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	6,818,000	778,000	0	0	//////	75,000	231,000	7,902,000	0	0	0	231,000	7,902,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,818,000	778,000	0	0	0	75,000	231,000	7,902,000	0	0	0	231,000	7,902,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	6,304,281	651,558	0	0	//////	48,800	0	7,004,639	0	0	0	0	7,004,639
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,304,281	651,558	0	0	0	48,800	0	7,004,639	0	0	0	0	7,004,639
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	513,719	126,442	0	0	//////	26,200	231,000	897,361	0	0	0	231,000	897,361
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	513,719	126,442	0	0	0	26,200	231,000	897,361	0	0	0	231,000	897,361

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 - 3 (1)

国名		チュニジア共和国、モロッコ王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (チュニジア、モロッコ)		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in Republic Tunisia and Kingdom of Morocco		
調査団	団長	氏名	岸 薫夫	総支出経費	3,469,861 円
		所属	国際協力事業団 副総裁	調査の種類	F/U
	調査団員数	2 名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉱調)第 4-007号
	現地調査期間	4.5.18 ~ 4.5.30	計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 6月 30日	
使用コンサルタント名			担 当	計画課 丸原 篤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査は、過去に実施した開発調査のその後の実施状況等を調査し、今後のプロジェクトの円滑な遂行のために実施している。
- ② 今回は、プロジェクトは完了していないが、環境配慮に対する重要性に鑑み、チュニジア共和国スフックス産業公害対策及びモロッコ王国地下資源開発等について、現在までの進捗状況等に関して関係者に対しヒアリング調査を行い今後のプロジェクトの円滑な遂行のために調査を実施した。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

チュニジア共和国及びモロッコ王国ともプロジェクトの進捗は順調であった。

(3) その他 (今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,436,000	1,056,000	0	0	////	0	105,000	3,597,000	0	0	0	105,000	3,597,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,436,000	1,056,000	0	0	0	0	105,000	3,597,000	0	0	0	105,000	3,597,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,435,538	1,034,323	0	0	////	0	0	3,469,861	0	0	0	0	3,469,861
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,435,538	1,034,323	0	0	0	0	0	3,469,861	0	0	0	0	3,469,861
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	462	21,677	0	0	////	0	105,000	127,139	0	0	0	105,000	127,139
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	462	21,677	0	0	0	0	105,000	127,139	0	0	0	105,000	127,139

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国、トルコ共和国、メキシコ合衆国、コスタリカ共和国、チリ共和国、インドネシア共和国、タイ王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（中国、トルコ、メキシコ、コスタリカ、チリ、インドネシア、タイ）		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in the People's Republic of China, the Republic of Turkey, United Mexican States, Republic of Costa Rica, the Republic of Chile, the Republic of Indonesia, the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	47,745,650 円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 4月 1日	国協（鉱調）第 4-007号
	現地調査期間		計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 30日	
使用コンサルタント名		(財) 国際開発センター (業務実施契約)		担 当	計画課 丸原 篤

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

- ① 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査は、過去に実施した開発調査のその後の実施状況等を調査し、今後のプロジェクトの円滑な遂行のために実施している。
- ② 今年度においては、以下の調査を実施した。
- イ. 国内アンケート調査：調査担当のコンサルタントに対し、アンケートを実施し、最新の情報を把握する。
- ロ. 海外現地調査：国内調査のみでは情報に限界があるため、調査団を派遣し、カウンターパート等にヒアリング調査を実施する。
- ハ. 上記イ. 及びロ. の調査結果を踏まえ、必要に応じ国内関係機関（OECF等）にヒアリング調査を実施し、プロジェクトのその後の状況を報告書にとりまとめる。
- ③ 今年度、海外現地調査を行った国は以下のとおり。
- ・中華人民共和国（工場近代化案件）
  - ・トルコ（地熱開発案件）
  - ・メキシコ（ " ）
  - ・インドネシア、タイ（ " ）

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

- ① 中国  
多くの工場が既に近代化計画を実施済又は実施中であったが、一部の工場においては、市場経済化への移行の中で経営環境の変化及び資金調達難から、計画規模の縮小、延期、中止を余儀なくされていた。
- ② トルコ、メキシコ、コスタリカ、チリ、インドネシア、タイ  
地熱開発を目指す発展途上国の探査技術水準、過去の調査実績は様々であり、今回調査を行った6ヶ国においてもかなりの開きが見られた。

## (3) その他（今後の見通し等）

中国の工場近代化案件については、5年度も継続実施予定。  
地熱開発案件については、改善点を踏まえた上で、長期的視野を持ちつつ、今後とも継続する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	3,884,000	35,000	0	1,688,000	42,784,000	0	1,452,000	49,843,000	0	0	0	1,452,000	49,843,000
	計	3,884,000	35,000	0	1,688,000	42,784,000	0	1,452,000	49,843,000	0	0	0	1,452,000	49,843,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	3,304,000	23,000	0	1,688,000	41,340,000	0	1,390,650	47,745,650	0	0	0	1,390,650	47,745,650
	計	3,304,000	23,000	0	1,688,000	41,340,000	0	1,390,650	47,745,650	0	0	0	1,390,650	47,745,650
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	580,000	12,000	0	0	1,444,000	0	61,350	2,097,350	0	0	0	61,350	2,097,350
	計	580,000	12,000	0	0	1,444,000	0	61,350	2,097,350	0	0	0	61,350	2,097,350

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)国際開発センター	49,843,000	49,842,730			47,745,650	2,097,080

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 - 3 (3)

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（トルコ）		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	下村 則夫	総支出経費	2,455,493 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 計画課長代理	調査の種類	F/U
	調査団員数	2 名	計画申請	4年 4月 1日	国協（鉱調）第 4-007号
	現地調査期間	4.10.17 ~ 4.10.27	計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	計画課 丸原 篤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査は、過去に実施した開発調査のその後の実施状況等を調査し、今後のプロジェクトの円滑な遂行のために実施している。
- ② 今年度においては、以下の調査を実施した。
  - (イ) 過去に実施した開発調査の概要と報告書提出後の進捗状況
  - (ロ) 本事業に関する関係先（相手国実施機関、資金協力関係機関等）の意見、要望

(2) 結論及び勧告（調査結果）

(3) その他（今後の見通し等）



4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,160,000	314,000	0	0	////	0	75,000	2,549,000	0	0	0	75,000	2,549,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,160,000	314,000	0	0	0	0	75,000	2,549,000	0	0	0	75,000	2,549,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,159,353	296,140	0	0	////	0	0	2,455,493	0	0	0	0	2,455,493
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,159,353	296,140	0	0	0	0	0	2,455,493	0	0	0	0	2,455,493
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	647	17,860	0	0	////	0	75,000	93,507	0	0	0	75,000	93,507
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	647	17,860	0	0	0	0	75,000	93,507	0	0	0	75,000	93,507

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 - 3 (4)

国名		中華人民共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（中国工場近代化Ⅰ）	
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects	
調 団 長	氏名		総支出経費	2,356,407 円
	所属		調査の種類	F/U
査 団	調査団員数	2 名	計画申請	4年 4月 1日 国協（鉱調）第 4-007号
	現地調査期間	4.12.3 ~ 4.12.29	計画承認	4年 7月 23日 4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日
使用コンサルタント名		財団法人 国際協力サービス・センター（役務提供契約）	担 当	計画課 丸原 篤

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査は、過去に実施した開発調査のその後の実施状況等を調査し、今後のプロジェクトの円滑な遂行のために実施している。
- ② 今年度においては、以下の調査を実施した。
  - (イ) 過去に実施した開発調査の概要と報告書提出後の進捗状況
  - (ロ) 本事業に関する関係先（相手国実施機関、資金協力関係機関等）の意見、要望

(2) 結論及び勧告（調査結果）

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	913,000	290,000	20,000	0	//////	10,000	37,000	1,270,000	0	0	0	37,000	1,270,000
	JICA契約分	0	0	0	0	1,125,000	0	34,000	1,159,000	0	0	0	34,000	1,159,000
	計	913,000	290,000	20,000	0	1,125,000	10,000	71,000	2,429,000	0	0	0	71,000	2,429,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	912,142	273,370	9,850	0	//////	1,942	353	1,197,657	0	0	0	353	1,197,657
	JICA契約分	0	0	0	0	1,125,000	0	33,750	1,158,750	0	0	0	33,750	1,158,750
	計	912,142	273,370	9,850	0	1,125,000	1,942	34,103	2,356,407	0	0	0	34,103	2,356,407
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	858	16,630	10,150	0	//////	8,058	36,647	72,343	0	0	0	36,647	72,343
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	250	250	0	0	0	250	250
	計	858	16,630	10,150	0	0	8,058	36,897	72,593	0	0	0	36,897	72,593

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 日本国際協力センター	1,159,000	1,158,750			1,158,750	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		タイ王国、マレーシア			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (特定テーマ)		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in Royal Thai and Malaysia		
調	団長	氏名	下村 恭民	総支出経費	23,188,481 円
		所属	埼玉大学大学院 政策科学研究科 教授	調査の種類	F/U
査	調査団員数	9名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉱調)第 4-007号
	現地調査期間	5.2.11 ~ 5.2.23	計画承認	4年 7月 23日	4通第 819号
団	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)国際開発センター (役務提供契約)		担当	計画課 名取 智子

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

## ① 調査の目的

本件調査は実施済の鉱工業分野開発調査案件の評価を通じ、世銀構造調整を経済のマクロ面のみならず企業体の活性化というミクロ面からも評価・検討すると共に、企業体の活性化の方策として、民間企業が推進している我が国独自の経営方式、生産性向上、品質管理運動の技術協力分野への応用の可能性について検討することを目的とした。

## ② 調査内容

我が国民間企業の海外事業展開における経営方針、具体的な生産性向上運動、品質管理等にかかる情報収集をタイ、マレーシアにおいて行った。

## (2) 結論及び勧告 (調査結果)

調査対象企業(11社)すべてが「日本的経営」を導入していた。  
途上国への「日本的経営」導入にあたっては、国・地域別、産業別、企業別の対応が必要であることに留意し、従業員の理解を得、段階的に導入していく必要がある。

## (3) その他 (今後の見通し等)

報告書作成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,507,000	427,000	0	300,000	////	60,000	159,000	5,453,000	0	0	0	159,000	5,453,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	17,836,000	0	536,000	18,372,000	0	0	0	536,000	18,372,000
	計	4,507,000	427,000	0	300,000	17,836,000	60,000	695,000	23,825,000	0	0	0	695,000	23,825,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	4,506,745	304,656	0	0	////	5,825	175	4,817,401	0	0	0	175	4,817,401
	コンサル契約分	0	0	0	0	17,836,000	0	535,080	18,371,080	0	0	0	535,080	18,371,080
	計	4,506,745	304,656	0	0	17,836,000	5,825	535,255	23,188,481	0	0	0	535,255	23,188,481
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	255	122,344	0	300,000	////	54,175	158,825	635,599	0	0	0	158,825	635,599
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	920	920	0	0	0	920	920
	計	255	122,344	0	300,000	0	54,175	159,745	636,519	0	0	0	159,745	636,519

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)国際開発センター	18,372,000	18,371,080			18,371,080	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 - 3 (6)

国名		区分不能(世界)			
プロジェクト名		和	鉱工業関係財務経済分析ガイドライン策定計画(環境)		
		外	Guideline on Financial and Economic Analysis of Mining and Industrial Project (Environment)		
調査団	団長	氏名		総支出経費	145,461円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数		計画申請	4年4月1日	国協(鉱調)第4-007号
	現地調査期間		計画承認	4年7月23日	4通第819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課	村瀬 達哉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昨年度実施した調査の報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	142,000	//////	0	5,000	147,000	0	0	0	5,000	147,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	142,000	0	0	5,000	147,000	0	0	0	5,000	147,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	141,225	//////	0	4,236	145,461	0	0	0	4,236	145,461
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	141,225	0	0	4,236	145,461	0	0	0	4,236	145,461
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	775	//////	0	764	1,539	0	0	0	764	1,539
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	775	0	0	764	1,539	0	0	0	764	1,539

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 -3 (7)

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (メキシコ)		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in United Mexican States		
調査団	団長	氏名		総支出経費	2,489,639 円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数	3 名	計画申請	4年 4月 1日	国協 (鉱調) 第 4-007号
	現地調査期間	5.2.8 ~ 5.2.18	計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 丸原 篤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査は、過去に実施した開発調査のその後の実施状況を調査し、今後のプロジェクトの円滑な遂行のために実施している。

② 今年度においては、以下の調査を実施した。

(イ) 過去に実施した開発調査の概要と報告書提出後の進捗状況

(ロ) 本事業に関する関係先 (相手国実施機関、資金協力関係機関等) の意見、要望

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

(3) その他 (今後の見通し等)



4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,019,000	533,000	0	0	////	10,000	77,000	2,639,000	0	0	0	77,000	2,639,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,019,000	533,000	0	0	0	10,000	77,000	2,639,000	0	0	0	77,000	2,639,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,017,923	471,716	0	0	////	0	0	2,489,639	0	0	0	0	2,489,639
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,017,923	471,716	0	0	0	0	0	2,489,639	0	0	0	0	2,489,639
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	1,077	61,284	0	0	////	10,000	77,000	149,361	0	0	0	77,000	149,361
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,077	61,284	0	0	0	10,000	77,000	149,361	0	0	0	77,000	149,361

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 - 3 (8)

国名		インドネシア共和国、タイ王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（インドネシア、タイ）		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in the Republic of Indonesia and the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	1,879,460 円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数	3 名	計画申請	4年 4月 1日	国協（鉱調）第 4-007号
	現地調査期間	5.2.10 ~ 5.2.21	計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課	丸原 篤

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査は、過去に実施した開発調査のその後の実施状況を調査し、今後のプロジェクトの円滑な遂行のために実施している。
- ② 今年度においては、以下の調査を実施した。
  - (イ) 過去に実施した開発調査の概要と報告書提出後の進捗状況
  - (ロ) 本事業に関する関係先（相手国実施機関、資金協力関係機関等）の意見、要望

(2) 結論及び勧告（調査結果）

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,698,000	248,000	0	0	////	10,000	59,000	2,015,000	0	0	0	59,000	2,015,000
	コンサ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,698,000	248,000	0	0	0	10,000	59,000	2,015,000	0	0	0	59,000	2,015,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,697,728	181,732	0	0	////	0	0	1,879,460	0	0	0	0	1,879,460
	コンサ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,697,728	181,732	0	0	0	0	0	1,879,460	0	0	0	0	1,879,460
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	272	66,268	0	0	////	10,000	59,000	135,540	0	0	0	59,000	135,540
	コンサ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	272	66,268	0	0	0	10,000	59,000	135,540	0	0	0	59,000	135,540

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 -3 (9)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(中国)		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in the People's Republic of China		
調	団長	氏名		総支出経費	3,128,217 円
		所属		調査の種類	F/U
査	調査団員数	4名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉱調)第 4-007号
	現地調査期間	5.3.8 ~ 5.3.21	計画承認	4年 7月 23日	4通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)日本国際協力センター (役務提供契約)		担当	計画課 丸原 篤

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査は、過去に実施した開発調査のその後の実施状況等を調査し、今後のプロジェクトの円滑な遂行のために実施している。

② 今年度においては、以下の調査を実施した。

(i) 過去に実施した開発調査の概要と報告書提出後の進捗状況

(ii) 本事業に関する関係先(相手国実施機関、資金協力関係機関等)の意見、要望

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,614,000	731,000	0	0	////	0	71,000	2,416,000	0	0	0	71,000	2,416,000
	JICA契約分	0	0	0	0	1,080,000	0	33,000	1,113,000	0	0	0	33,000	1,113,000
	計	1,614,000	731,000	0	0	1,080,000	0	104,000	3,529,000	0	0	0	104,000	3,529,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,611,817	404,000	0	0	////	0	0	2,015,817	0	0	0	0	2,015,817
	JICA契約分	0	0	0	0	1,080,000	0	32,400	1,112,400	0	0	0	32,400	1,112,400
	計	1,611,817	404,000	0	0	1,080,000	0	32,400	3,128,217	0	0	0	32,400	3,128,217
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	2,183	327,000	0	0	////	0	71,000	400,183	0	0	0	71,000	400,183
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	600	600	0	0	0	600	600
	計	2,183	327,000	0	0	0	0	71,600	400,783	0	0	0	71,600	400,783

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本国際協力センター	1,113,000	1,112,400			1,112,400	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-3(10)

国名		世界(区分不能)			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(報告書作成)		
		外			
調査団	団長	氏名		総支出経費	774,251円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数		計画申請	4年4月1日 国協(鉱調)第4-007号	
	現地調査期間		計画承認	4年7月23日 4通第819号	
	報告書説明期間		調査完了日	5年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 丸原 篤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	752,000	////	0	23,000	775,000	0	0	0	23,000	775,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	752,000	0	0	23,000	775,000	0	0	0	23,000	775,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	751,700	////	0	22,551	774,251	0	0	0	22,551	774,251
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	751,700	0	0	22,551	774,251	0	0	0	22,551	774,251
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	300	////	0	449	749	0	0	0	449	749
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	300	0	0	449	749	0	0	0	449	749

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 - 4

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（羅定ラミー）近代化計画 本格調査		
		外	Study for the Factory (Loting Ramie) Modernization in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	佐藤 健一	総支出経費	59,415,356 円
		所属	ユニコインターナショナル(株) コンサルティング業務第4部 ジェネラルマネージャー	調査の種類	本格
	調査団員数	10名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間	4.5.15 ~ 4.6.4	計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間	5.1.15 ~ 5.1.23	調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 神取 真一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、広東省にある羅定ラミー工場における純ラミー糸、混紡糸（ラミー/絹）及び織布（ラミー/絹）の高品位製品の製造を目的に、生産工程の改善、生産管理レベルの向上を図るために既存設備の有効利用に重点を置きつつ近代化計画を作成したものである。

- |          |               |
|----------|---------------|
| ① 工場診断調査 | ② 近代化計画に関する調査 |
| ・工場全体    | ・計画内容の討議      |
| ・生産工程    | ・実施スケジュールの討議  |
| ・生産管理    |               |
| ・検査技術    | ③ 設備積算        |
| ・計画工程概要  | ④ 導入技術内容の討議   |

(2) 結論及び勧告（調査結果）

1) 結論

- ① ラミー精練工程の品質向上（2トン/日操業体制の確立）
- ② コーマ式製綿工程及び紡績に関する調査団が指導した方法の再現
- ③ 設備・機械の保全体制確立
- ④ 円型式製綿の採用
- ⑤ サイジング工程の修理
- ⑥ 生産管理（販売促進、品質管理、肯定管理、原価管理）

2) 勧告

- ① 繊維産業及びユーザーの需要動向を常にウオッチし、柔軟な生産計画を作成する。
- ② 外国技術者の招聘
- ③ 品質管理運動の推進
- ④ 作業環境の改善

3) 近代化計画実施費用積算（CIF広州市黄浦港）

第1段階 773,474 千円  
第2段階 392,000 千円

(3) その他（今後の見通し等） 案件終了。



4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	384,000	215,000	10,000	0	////	110,000	22,000	741,000	0	0	0	22,000	741,000
	JICA契約分	4,006,000	322,000	67,000	2,662,000	50,424,000	0	1,725,000	59,206,000	0	0	0	1,725,000	59,206,000
	計	4,390,000	537,000	77,000	2,662,000	50,424,000	110,000	1,747,000	59,947,000	0	0	0	1,747,000	59,947,000
②流用額	事業団直営	19,000	▲19,000	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	66,000	0	0	▲66,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	85,000	▲19,000	0	▲66,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	403,000	196,000	10,000	0	////	110,000	22,000	741,000	0	0	0	22,000	741,000
	JICA契約分	4,072,000	322,000	67,000	2,596,000	50,424,000	0	1,725,000	59,206,000	0	0	0	1,725,000	59,206,000
	計	4,475,000	518,000	77,000	2,596,000	50,424,000	110,000	1,747,000	59,947,000	0	0	0	1,747,000	59,947,000
④支出実績	事業団直営	402,715	100,533	9,630	0	////	44,667	521	558,066	0	0	0	521	558,066
	JICA契約分	4,072,000	112,000	62,000	2,473,000	50,424,000	0	1,714,290	58,857,290	0	0	0	1,714,290	58,857,290
	計	4,474,715	212,533	71,630	2,473,000	50,424,000	44,667	1,714,811	59,415,356	0	0	0	1,714,811	59,415,356
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	285	95,467	370	0	////	65,333	21,479	182,934	0	0	0	21,479	182,934
	JICA契約分	0	210,000	5,000	123,000	0	0	10,710	348,710	0	0	0	10,710	348,710
	計	285	305,467	5,370	123,000	0	65,333	32,189	531,644	0	0	0	32,189	531,644

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコ インターナショナル(株)	59,206,000	59,205,430			58,857,290	348,140

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（浦沅建設機械）近代化計画 本格調査			
		外	Study for the Factory (Puyuan Construction Machine) Modernization in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	坂手 彰		総支出経費	65,973,318 円
		所属	三菱重工業株式会社 技術本部 生産技術部 主管		調査の種類	本格
	調査団員数	10 名		計画申請	4年 4月 1日	国協（鉦調）第 4-007号
	現地調査期間	4.6.10 ~ 4.7.2		計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間	5.1.13 ~ 5.1.22		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		三菱重工業（株）（業務実施契約）		担当	工業開発調査課 神取 真一	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、湖南省にある浦 建設機械工場におけるトラッククレーンの増産及び品質の改善を目的に、生産工程の改善、生産管理レベルの向上を図るために既存設備の有効利用に重点を置きつつ近代化計画を作成したものである。

## &lt;調査内容&gt;

- ① 工場概要（立地環境、工場概要、事業計画等）
- ② 生産工程（対象製品、鋳造、鍛造、板金、溶接、熱処理、機械加工、塗装、組み立て、検査等）
- ③ 生産管理（生産計画、日程、負荷、調達、倉庫、在庫、品質、設備、研究開発、設計、技術標準、安全、教育訓練等）
- ④ 工場側近代化計画の確認

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

## 1) 近代化の基本方針

販売・製品開発・製造の企業3大機能のバランス

## 2) 近代化計画

## ① 基本的考え方

- ・需要変動に対応するため常德工場を部品とユニットの供給基地とし、長沙工場を総組立工場とする。
- ・総組立工場の日程を守れる体制の確立（生産工程・生産管理の改善）

## ② 生産管理

- ・生産計画及び日程管理の柔軟性確保（需要変動への対応）
- ・組立工程にあわせたユニット工程の設定 : 近代化計画実施の費用積算 (FOB)
- ・検査中心の品質管理 : 第1案 第2案
- ・原価低減システムの確立 : 1993 少額投資による作業改善

## ③ 生産工程

- ・小ロット・順送り生産方式の採用 : 1994 660.0 698.3
- ・小ロット・順送り生産方式の採用 : 1995 183.5 333.5
- ・外注組立方式の採用（日程管理を簡素化）: 1996 222.2 222.2

(3) その他（今後の見通し等） 終了案件。 : 1,065.7 1,254.0

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	384,000	239,000	10,000	0	////	110,000	23,000	766,000	0	0	0	23,000	766,000
	コンサル契約分	4,246,000	428,000	22,000	1,900,000	57,053,000	0	1,910,000	65,559,000	0	0	0	1,910,000	65,559,000
	計	4,630,000	667,000	32,000	1,900,000	57,053,000	110,000	1,933,000	66,325,000	0	0	0	1,933,000	66,325,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	360,230	34,118	0	0	////	61,700	0	456,048	0	0	0	0	456,048
	コンサル契約分	4,246,000	403,000	22,000	1,885,000	57,053,000	0	1,908,270	65,517,270	0	0	0	1,908,270	65,517,270
	計	4,606,230	437,118	22,000	1,885,000	57,053,000	61,700	1,908,270	65,973,318	0	0	0	1,908,270	65,973,318
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	23,770	204,882	10,000	0	////	48,300	23,000	309,952	0	0	0	23,000	309,952
	コンサル契約分	0	25,000	0	15,000	0	0	1,730	41,730	0	0	0	1,730	41,730
	計	23,770	229,882	10,000	15,000	0	48,300	24,730	351,682	0	0	0	24,730	351,682

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱重工業(株)	65,559,000	65,558,470			65,517,270	41,200

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（太原西山石膏）近代化計画 本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Taiyuan Xishan Gypsum) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	鳥谷部 良	総支出経費	34,483,170 円
		所属	小野田エンジニアリング（株）顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	4 名	計画申請	4年 4月 1日 国協（鉱調）第 4-007号	
	現地調査期間		計画承認	4年 7月 23日 4 通第 819号	
	報告書説明期間	4. 11. 30 ~ 4. 12. 8	調査完了日	5年 1月 29日	
使用コンサルタント名		小野田エンジニアリング（株）（業務実施契約）		担当	工業開発調査課 早川 賢一

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は2000年迄に農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存の工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し工場近代化への協力要請がなされた。これを受け当事業団は1981年から90年度にかけ工場の近代化計画調査を実施した。本件は、これら工場近代化計画の一つであり、昨年度1月下旬（1992年1月下旬）実施した事前調査において締結した実施細則に基づき本格調査を実施したものである。

- 1). 名称：太原西山石膏工場
- 2). 所在地：太原市河西区万柏林石膏廠街
- 3). 設立年：1952年
- 4). 従業員数：610人
- 5). 調査対象製品： a. B型半水石膏粉 b. 石膏プaster
- 6). 導入希望技術：製粉、石膏製品の加工に関するプロセス改善
- 7). 近代化目標： a. 生産量の増大 b. 品質の向上 c. オートメーション化の推進

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

- ① 生産工程の近代化  
原料一次破碎設備の新設・改造、焼成設備・焼石膏粉碎設備の新設等
- ② 生産管理面の近代化  
生産計画・日程管理・調達管理等に対し提言した。

## (3) その他（今後の見通し等）

平成5年1月に報告書を提出し終了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	375,000	323,000	104,000	0	//////	111,000	28,000	941,000	0	0	0	28,000	941,000
	コンサル契約分	986,000	54,000	60,000	1,510,000	30,349,000	0	989,000	33,948,000	0	0	0	989,000	33,948,000
	計	1,361,000	377,000	164,000	1,510,000	30,349,000	111,000	1,017,000	34,889,000	0	0	0	1,017,000	34,889,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	344,830	197,830	46,300	0	//////	0	0	588,960	0	0	0	0	588,960
	コンサル契約分	986,000	49,000	16,000	1,510,000	30,346,000	0	987,210	33,894,210	0	0	0	987,210	33,894,210
	計	1,330,830	246,830	62,300	1,510,000	30,346,000	0	987,210	34,483,170	0	0	0	987,210	34,483,170
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	30,170	125,170	57,700	0	//////	111,000	28,000	352,040	0	0	0	28,000	352,040
	コンサル契約分	0	5,000	44,000	0	3,000	0	1,790	53,790	0	0	0	1,790	53,790
	計	30,170	130,170	101,700	0	3,000	111,000	29,790	405,830	0	0	0	29,790	405,830

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
小野田エンジニアリング(株)	33,948,000	33,947,770			33,894,210	53,560

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（嘉興毛紡績）近代化計画 本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Jiaxing Woolen) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	世古口 健	総支出経費	58,947,238 円
		所属	ユニコインターナショナル（株） 業務第4部	調査の種類	本格
	調査団員数	10名	計画申請	4年 4月 1日	国協（鉦調）第 4-007号
	現地調査期間	4.6.11 ~ 4.7.1	計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間	5.1.14 ~ 5.1.12	調査完了日	5年 3月 15日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル（株）（業務実施契約）	担当	工業開発調査課 早川 賢一	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

浙江省嘉興市にある嘉興毛紡織総廠におけるアンゴラウールの紡毛糸及びアンゴラウールの紡毛・梳毛セーターの品質改善と増産を目的に生産工程の改善・生産管理のレベル向上を図ることによって既存設備の有効利用に重点を置いた工場近代化計画を策定するものである。

本年度は、平成4年3月に署名されたS/Wにもとづき、本格調査を実施しその結果の分析及びとりまとめを行い、近代化計画を策定し、最終報告書（案）を作成する。現地において最終報告書（案）の説明・協議を行い必要な追加・修正を行い最終報告書を作成・送付した。

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

## ① 紡績

- ・梳毛機能の充実
- ・ミコール精紡機の導入
- ・編立て試験強化
- ・エアスプライサー付自動ワインダー導入

## ② セーター製造

- ・染色・縮織・アイロン仕上げ工程での設備更新
- ・拘束認取りワインダー導入

## (3) その他（今後の見通し等）

平成5年2月に報告書を送付し終了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	348,000	359,000	104,000	0	////	96,000	28,000	935,000	0	0	0	28,000	935,000
	コンサル契約分	3,636,000	254,000	67,000	2,662,000	50,400,000	0	1,711,000	58,730,000	0	0	0	1,711,000	58,730,000
	計	3,984,000	613,000	171,000	2,662,000	50,400,000	96,000	1,739,000	59,665,000	0	0	0	1,739,000	59,665,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	320,838	87,250	40,300	0	////	0	0	448,388	0	0	0	0	448,388
	コンサル契約分	3,636,000	220,000	54,000	2,626,000	50,259,000	0	1,703,850	58,498,850	0	0	0	1,703,850	58,498,850
	計	3,956,838	307,250	94,300	2,626,000	50,259,000	0	1,703,850	58,947,238	0	0	0	1,703,850	58,947,238
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	27,162	271,750	63,700	0	////	96,000	28,000	486,612	0	0	0	28,000	486,612
	コンサル契約分	0	34,000	13,000	36,000	141,000	0	7,150	231,150	0	0	0	7,150	231,150
	計	27,162	305,750	76,700	36,000	141,000	96,000	35,150	717,762	0	0	0	35,150	717,762

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコ インターナショナル (株)	58,730,000	58,729,570			58,498,850	230,720

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		マレーシア共和国			
プロジェクト名		和	マレーシア 工業標準化・品質管理振興計画 本格調査		
		外	Industrial Standardization and Quality Assurance Improvement Program in Malaysia		
調査団	団長	氏名	坂梨 昌保	総支出経費	119,107,893 円
		所属	ユニコインターナショナル(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	23 名	計画申請	4年 4月 1日 国協(鉦調)第 4-007号	
	現地調査期間	4. 6. 3 ~ 4. 6. 23 4. 11. 25 ~ 4. 12. 3	計画承認	4年 7月 23日 4 通第 819号	
	報告書説明期間		調査完了日	5年 1月 29日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (業務実施契約)	担当	工業開発調査課 村岡 敬一	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、マレーシア共和国における工業規格、基準及び認証制度の振興、品質管理の促進、試験・検査機能の強化等を図るための調査を実施し、マスタープランを策定することを目的とするものである。

本年度は下記の調査を実施した。

- (ア) 現地調査
- (イ) 国内解析
- (ウ) 報告書説明
- (エ) 最終報告書の作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

規格制定・改訂、認証制度、試験検査、工業計量体制、品質向上、品質管理振興の各分野における強化策についての提言を行うと共にそのための行動計画を提言した。

## (3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本案件を終了した。



4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,336,000	1,385,000	30,000	0	//////	340,000	93,000	3,184,000	0	0	0	93,000	3,184,000
	コンサル契約分	11,117,000	1,956,000	106,000	4,993,000	95,531,000	0	3,412,000	117,115,000	0	0	0	3,412,000	117,115,000
	計	12,453,000	3,341,000	136,000	4,993,000	95,531,000	340,000	3,505,000	120,299,000	0	0	0	3,505,000	120,299,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,087,183	121,683	0	0	//////	124,001	143	1,333,010	0	0	0	143	1,333,010
	コンサル契約分	11,117,000	1,906,000	106,000	4,858,000	95,531,000	0	3,405,540	116,923,540	0	0	0	3,405,540	116,923,540
	計	12,204,183	2,879,026	106,000	4,858,000	95,531,000	124,001	3,405,683	119,107,893	0	0	0	3,405,683	119,107,893
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	248,817	1,263,317	30,000	0	//////	215,999	92,857	1,850,990	0	0	0	92,857	1,850,990
	コンサル契約分	0	50,000	0	135,000	0	0	6,460	191,460	0	0	0	6,460	191,460
	計	248,817	461,974	30,000	135,000	0	215,999	99,317	1,191,107	0	0	0	99,317	1,191,107

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		パキスタン回教共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン繊維産業振興開発計画		
		外	Study on the Textile Industry Development Programme in the Islamic Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	青木 平八郎	総支出経費	39,858,498 円
		所属	日本貿易振興会	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間	4.7.17 ~ 4.7.25	計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 9月 30日	
使用コンサルタント名		日本貿易振興会 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 村岡

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトはパキスタンにおける繊維産業の現状分析、関連政策の分析を通じ、発展のための阻害要因を抽出し、解決のためのプログラムを策定することを目的としている。

本年度は次の調査を実施した。

- ア. 国内解析
- イ. 報告書説明
- ウ. 最終報告書の作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

繊維産業のバランスのとれた拡大・発展を牽引する起動力は、下流部門から上流部門への後方連関に求められるべきであるとの結論に達し、主たる政策課題として輸出・ガーマント部門の政策的育成を勧告した。

## (3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本案件は終了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,744,000	237,000	30,000	0	////	340,000	71,000	2,422,000	0	0	0	71,000	2,422,000
	コンサル契約分	2,219,000	84,000	236,000	5,442,000	28,907,000	0	1,107,000	37,995,000	0	0	0	1,107,000	37,995,000
	計	3,963,000	321,000	266,000	5,442,000	28,907,000	340,000	1,178,000	40,417,000	0	0	0	1,178,000	40,417,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,654,232	43,617	10,110	0	////	160,996	1,083	1,870,038	0	0	0	1,083	1,870,038
	コンサル契約分	2,219,000	79,000	236,000	5,442,000	28,906,000	0	1,106,460	37,988,460	0	0	0	1,106,460	37,988,460
	計	3,873,232	122,617	246,110	5,442,000	28,906,000	160,996	1,107,543	39,858,498	0	0	0	1,107,543	39,858,498
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	89,768	193,383	19,890	0	////	179,004	69,917	551,962	0	0	0	69,917	551,962
	コンサル契約分	0	5,000	0	0	1,000	0	540	6,540	0	0	0	540	6,540
	計	89,768	198,383	19,890	0	1,000	179,004	70,457	558,502	0	0	0	70,457	558,502

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本貿易振興会(共同企業体代表者)	37,995,000	37,993,610			37,988,460	5,150
ユニコ インターナショナル(株)						

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン工業分野振興開発計画 本格調査		
		外	The Study on Industrial Sub-Sector Development in the Republic of Philippines		
調査団	団長	氏名	松本 玉一	総支出経費	18,514,270 円
		所属	日本貿易振興会 ニューエイド・プラン地域アドバイザー	調査の種類	本格
	調査団員数	6名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間		計画承認	4年 7月 23日	4通第 819号
	報告書説明期間	4.7.20 ~ 4.7.28	調査完了日	4年 8月 28日	
使用コンサルタント名		フィリピン共和国工業分野振興開発計画調査業務共同企業体 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 早川

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

2年次にわたり、金属加工、家具、コンピュータソフトウェア、玩具、ファッションアクセサリ、オレオケミカルズの6業種にわたって産業振興、輸出拡大を主眼としたプログラムを策定してきた。

本年度は、上記6業種に提言したプロジェクトプログラムのついて業種横断的にレビューし、社会、経済的効果を考慮した実現可能性の高い最適優先プロジェクトを選定し、総合要約報告書にとりまとめ、先方政府に説明した上で送付した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

最適優先プロジェクトは以下の通りである。

- ・地域産業振興センター
- ・総合的輸出振興事業
- ・近代化ローン制度
- ・業界団体活動活性化
- ・ココナッツR&Dの強化

## (3) その他(今後の見通し等)

平成4年8月に総合要約報告書を送付し、終了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	682,000	434,000	450,000	0	//////	50,000	49,000	1,665,000	0	0	0	49,000	1,665,000
	コンサル契約分	935,000	60,000	58,000	4,792,000	11,732,000	0	528,000	18,105,000	0	0	0	528,000	18,105,000
	計	1,617,000	494,000	508,000	4,792,000	11,732,000	50,000	577,000	19,770,000	0	0	0	577,000	19,770,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	580,455	134,725	60,372	0	//////	5,825	413	781,790	0	0	0	413	781,790
	コンサル契約分	913,000	60,000	33,000	4,739,000	11,471,000	0	516,480	17,732,480	0	0	0	516,480	17,732,480
	計	1,493,455	194,725	93,372	4,739,000	11,471,000	5,825	516,893	18,514,270	0	0	0	516,893	18,514,270
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	101,545	299,275	389,628	0	//////	44,175	48,587	883,210	0	0	0	48,587	883,210
	コンサル契約分	22,000	0	25,000	53,000	261,000	0	11,520	372,520	0	0	0	11,520	372,520
	計	123,545	299,275	414,628	53,000	261,000	44,175	60,107	1,255,730	0	0	0	60,107	1,255,730

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本貿易振興会	18,105,000	18,104,310			17,732,480	371,830
ユニコ インターナショナル						

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	シンガポール包装技術センター開発計画 事前調査		
		外	The Study for Development of Packaging Technology Center in Singapore [Preparatory Study]		
調査団	団長	氏名	江崎 弘造	総支出経費	5,380,791 円
		所属	国際協力事業団 専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間	4.6.18 ~ 4.6.25	計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 7月 31日	
使用コンサルタント名		(社)日本包装技術協会 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 小川 正純

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

シンガポールの包装産業の実態調査、及びそれに基づいた包装技術センターの開発・運営計画、必要人員の育成計画、必要機材の整備計画等に関する開発調査を実施する。

今回事前調査では、今後実施が予定されている本格調査の内容について先方関係機関と協議を行い合意に達したため、S/W及びM/Mの署名を行った。

また、①関連工場視察、②関連機関の訪問及び③関連資料・情報の収集を併せて行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

## 1) S/Wの協議

「シ」側は、本調査の内容、実施方法について、十分な理解を示し、S/Wについては、若干の字句の修正の後、我が法案に対し、全面的合意を得た。なお、先方より、調査に関連して、コンサルチームによるプロジェクト事業への助言及び調査用機材の供与の2点につき要請があったところ、前者については、本格調査の中で実施可能と判断されたため、これを受託し、後者については、我が方対処方針に従い、その旨M/Mへの文言の追加を行った。その結果、SISIR 総裁 MR.LIEW MUN LEONG と江崎団長との間で、本件S/WとM/Mの署名交換を行った。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成4年11月より本格調査開始

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,078,000	505,000	30,000	300,000	////	154,000	93,000	3,160,000	0	0	0	93,000	3,160,000
	JICA契約分	0	0	0	0	2,696,000	0	81,000	2,777,000	0	0	0	81,000	2,777,000
	計	2,078,000	505,000	30,000	300,000	2,696,000	154,000	174,000	5,937,000	0	0	0	174,000	5,937,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,073,588	385,000	20,955	113,146	////	6,990	4,232	2,603,911	0	0	0	4,232	2,603,911
	JICA契約分	0	0	0	0	2,696,000	0	80,880	2,776,880	0	0	0	80,880	2,776,880
	計	2,073,588	385,000	20,955	113,146	2,696,000	6,990	85,112	5,380,791	0	0	0	85,112	5,380,791
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	4,412	120,000	9,045	186,854	////	147,010	88,768	556,089	0	0	0	88,768	556,089
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	120	120	0	0	0	120	120
	計	4,412	120,000	9,045	186,854	0	147,010	88,888	556,209	0	0	0	88,888	556,209

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(社)日本包装技術協会	2,777,000	2,776,880			2,776,880	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		スリランカ			
プロジェクト名		和	スリランカ工業分野開発振興計画 本格調査		
		外	The Study on Industrial Sector Development in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka		
調査団	団長	氏名	小泉 肇	総支出経費	150,396,288 円
		所属	日本工営(株) 第一営業部 部長	調査の種類	本格
	調査団員数	28名	計画申請	4年 8月 17日 国協(鉦調)第 7-121号	
	現地調査期間	① 4. 6. 15 ~ 4. 7. 14	計画承認	4年 9月 21日 4通第 1121号	
		② 4. 11. 15 ~ 4. 11. 29	調査完了日	5年 3月 31日	
報告書説明期間	5. 3. 1 ~ 5. 3. 6	担当	工業開発調査課 小川 正純		
使用コンサルタント名		日本工営(株)、エニインターナショナル(株)、日本貿易振興会(業務実施契約)			

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

## 1) 調査目的

工業団地開発、金属加工業の育成、投資・輸出促進の三つを主とした輸出志向型の工業化プログラムの作成。

## 2) 調査内容

- ① 工業団地候補地の現状
- ② 金属加工業の現状
- ③ 輸出促進・投資促進制度、組織の現状と活用状況
- ④ 投資需要調査
- ⑤ 有望品目の輸出市場調査

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 4か所の各候補地はそれぞれ違った立地条件を有しており入居を希望する企業を業種別に適した地区に誘致する形とすることが望ましい。アーサーフィールド及びカタナ地区は、早期に工業団地開発を実現することが望まれる。
  - ② 中小企業の21社に加え国営4社、旧国営3社を調査したが、中小企業については技術力全般の向上、国営系については、経営の活性化が必要
  - ③ 今後のより広範な輸出産業育成の視点に立って、政府または政府機関が次の改善プログラムについてイニシアチブを取り推進すべきである。  
短期：a)外資誘致活動の強化、b)外国人FPIの招聘、c)情報提供媒体の改善、d)既進出外資企業との対話促進、e)投資インセンティブ、政策の改善  
中長期：a)インフラの整備、b)SAARCセンター構想の検討、c)BOIの活動強化に伴う拡充、d)投資誘致重点対象国における広報・企業誘致活動拡充
  - ④ アンケート調査を日本及びスリランカにおいて実施。スリランカ企業 562社のうち66社(11.7%)が輸出志向型工業団地に関心を示した。
  - ⑤ 衣料、宝石、ゴム製品が有望。
- (3) その他(今後の見通し等)  
5年5月：最終報告書提出



4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,115,000	464,000	40,000	0	//////	253,000	87,000	2,959,000	0	0	0	87,000	2,959,000
	コンサル契約分	17,253,000	2,219,000	1,222,000	7,690,000	116,936,000	0	4,360,000	149,680,000	0	0	0	4,360,000	149,680,000
	計	19,368,000	2,683,000	1,262,000	7,690,000	116,936,000	253,000	4,447,000	152,639,000	0	0	0	4,447,000	152,639,000
②流用額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	79,000	0	▲79,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	79,000	0	▲79,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	2,115,000	464,000	40,000	0	//////	253,000	87,000	2,959,000	0	0	0	87,000	2,959,000
	コンサル契約分	17,332,000	2,219,000	1,143,000	7,690,000	116,936,000	0	4,360,000	149,680,000	0	0	0	4,360,000	149,680,000
	計	19,447,000	2,683,000	1,183,000	7,690,000	116,936,000	253,000	4,447,000	152,639,000	0	0	0	4,447,000	152,639,000
④支出実績	事業団直営	1,468,777	30,711	0	0	//////	0	0	1,499,488	0	0	0	0	1,499,488
	コンサル契約分	17,332,000	2,171,000	431,000	7,690,000	116,936,000	0	4,336,800	148,896,800	0	0	0	4,336,800	148,896,800
	計	18,800,777	2,201,711	431,000	7,690,000	116,936,000	0	4,336,800	150,396,288	0	0	0	4,336,800	150,396,288
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	646,223	433,289	40,000	0	//////	253,000	87,000	1,459,512	0	0	0	87,000	1,459,512
	コンサル契約分	0	48,000	712,000	0	0	0	23,200	783,200	0	0	0	23,200	783,200
	計	646,223	481,289	752,000	0	0	253,000	110,200	2,242,712	0	0	0	110,200	2,242,712

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)、日本貿易振興会	149,680,000	149,679,600			148,896,800	782,800
ユニコ インターナショナル(株)						

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		オマーン国			
プロジェクト名		和	オマーン産業統計情報センター設立計画 本格調査		
		外	The Study on the Establishment of the Industrial Statistics Information Center in the Sultanate of Oman		
調査団	団長	氏名	丸山 満	総支出経費	14,372,232 円
		所属	(株)CRC総合研究所 顧問	調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	4年 4月 1日 国協(鉦調)第 4-007号	
	現地調査期間		計画承認	4年 7月 23日 4通第 819号	
	報告書説明期間		調査完了日	4年 5月 29日	
使用コンサルタント名		(株)CRC総合研究所 (業務実施契約)	担当	工業開発調査課 早川 賢一	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

工業統計を主とした産業統計の情報整備を図る統計情報センター設立のため具体的なプログラムの策定及び商品分類設計を行うことを目的とした。

今年度は、平成3年度に実施した調査結果をとりまとめた報告書の作成・送付を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

オマーン国の工業関連統計の現状をふまえ、センター設立の具体的なプログラムを策定した。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成4年6月に報告書を提出し、終了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	480,000	0	////	10,000	15,000	505,000	0	0	0	15,000	505,000
	JICA契約分	0	0	0	2,970,000	10,871,000	0	416,000	14,257,000	0	0	0	416,000	14,257,000
	計	0	0	480,000	2,970,000	10,871,000	10,000	431,000	14,762,000	0	0	0	431,000	14,762,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	115,734	0	////	0	268	116,002	0	0	0	268	116,002
	JICA契約分	0	0	0	2,970,000	10,871,000	0	415,230	14,256,230	0	0	0	415,230	14,256,230
	計	0	0	115,734	2,970,000	10,871,000	0	415,498	14,372,232	0	0	0	415,498	14,372,232
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	364,266	0	////	10,000	14,732	388,998	0	0	0	14,732	388,998
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	770	770	0	0	0	770	770
	計	0	0	364,266	0	0	10,000	15,502	389,768	0	0	0	15,502	389,768

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)CRC 総合研究所	14,257,000	14,256,230			14,256,230	0

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-14(1)

国名		チュニジア共和国			
プロジェクト名		和	チュニジア共和国スファクス産業公害対策計画 本格調査		
		外	The Study on Industrial Waste Treatment and Recycling Plan in the Region of Sfax in the Republic of Tunisia		
調査団	団長	氏名	片柳 翁	総支出経費	236,619,827 円
		所属	三菱油化エンジニアリング(株) 社長付 環境本部長	調査の種類	本格
	調査団員数	34名① 4.6.27~4.7.26 ② 4.9.5~4.10.19 ③ 5.2.5~5.2.19	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間		計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング(株) (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 小川 正純

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

スファックス市及び近郊における国営燐酸肥料工場等における産業公害対策計画の策定を通じ、地域の環境保全並びに健全な産業発展に寄与することを目的とする。

2) 調査内容

- ① 地域の自然現状
- ② 対象工場のプロセス診断
- ③ 排煙・排水の測定・分析

3) 調査対象工場

- ① 国営燐酸肥料工場(1工場)
- ② 国営石油公社スファックス油槽所(1工場)
- ③ オリーブ油工場(1工場)
- ④ 石鹼工場(2工場)
- ⑤ 皮なめし工場(2工場)
- ⑥ 染色工場(1工場)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

各工場ともほとんどの場合未処理で排水、排煙を出しており、今後、プロセスの改善、設備の近代化も含めた総合的な改善策を打ち出す必要性が認められた。

(3) その他(今後の見通し等)

5年7月27日~5年8月9日:最終報告書案説明  
5年9月6日:最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,713,000	666,000	30,000,000	0	//////	0	1,002,000	34,381,000	30,000,000	900,000	30,900,000	1,902,000	65,281,000
	JICA契約分	38,847,000	3,701,000	1,070,000	1,310,000	151,067,000	0	5,880,000	201,875,000	0	0	0	5,880,000	201,875,000
	計	41,560,000	4,367,000	31,070,000	1,310,000	151,067,000	0	6,882,000	236,256,000	30,000,000	900,000	30,900,000	7,782,000	267,156,000
②流用額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	408,000	0	0	0	▲408,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	408,000	0	0	0	▲408,000	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	2,713,000	666,000	30,000,000	0	//////	0	1,002,000	34,381,000	30,000,000	900,000	30,900,000	1,902,000	65,281,000
	JICA契約分	39,255,000	3,701,000	1,070,000	1,310,000	150,659,000	0	5,880,000	201,875,000	0	0	0	5,880,000	201,875,000
	計	41,968,000	4,367,000	31,070,000	1,310,000	150,659,000	0	6,882,000	236,256,000	30,000,000	900,000	30,900,000	7,782,000	267,156,000
④支出実績	事業団直営	0	0	19,934,587	0	//////	0	1,050	19,935,637	16,038,000	481,140	16,519,140	482,190	36,454,777
	JICA契約分	39,255,000	3,633,000	1,070,000	1,310,000	149,067,000	0	5,830,050	200,165,050	0	0	0	5,830,050	200,165,050
	計	39,255,000	3,633,000	21,004,587	1,310,000	149,067,000	0	5,831,100	220,100,687	16,038,000	481,140	16,519,140	6,312,240	236,619,827
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	2,713,000	666,000	10,065,413	0	//////	0	1,000,950	14,445,363	13,962,000	418,860	14,380,860	1,419,810	28,826,223
	JICA契約分	0	68,000	0	0	1,592,000	0	49,950	1,709,950	0	0	0	49,950	1,709,950
	計	2,713,000	734,000	10,065,413	0	1,592,000	0	1,050,900	16,155,313	13,962,000	418,860	14,380,860	1,469,760	30,536,173

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-14(2)

国名		チュニジア共和国			
プロジェクト名		和	チュニジア共和国スファックス産業公害対策計画 機材購送・据付		
		外	The Study on Industrial Waste Treatment and Recycling Plan in the Region of Sfax in the Republic of Tunisia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	7,837,170 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	3名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間	4.6.12 ~ 4.6.26	計画承認	4年 7月 23日	4通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 7月 31日	
使用コンサルタント名		昭和測器㈱、日製産業㈱、㈱ダルトン (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 小川 正純

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

スファックス市及び近郊における国営磷酸肥料工場等における産業公害対策計画の策定を通じ、地域の環境保全並びに健全な産業発展に寄与することを目的とする。

2) 調査内容

- ① 地域の自然現状
- ② 対象工場のプロセス診断
- ③ 排煙・排水の測定・分析

3) 調査機材

- ① 水質分析用機材 原子吸光分析計他 一式
- ② 排煙測定用機材 ガスメーター他 一式

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,573,000	0	0	0	//////	0	78,000	2,651,000	0	0	0	78,000	2,651,000
	コンサル契約分	0	282,000	0	0	4,856,000	0	155,000	5,293,000	0	0	0	155,000	5,293,000
	計	2,573,000	282,000	0	0	4,856,000	0	233,000	7,944,000	0	0	0	233,000	7,944,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,572,840	0	0	0	//////	0	0	2,572,840	0	0	0	0	2,572,840
	コンサル契約分	0	255,000	0	0	4,856,000	0	153,330	5,264,330	0	0	0	153,330	5,264,330
	計	2,572,840	255,000	0	0	4,856,000	0	153,330	7,837,170	0	0	0	153,330	7,837,170
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	160	0	0	0	//////	0	78,000	78,160	0	0	0	78,000	78,160
	コンサル契約分	0	27,000	0	0	0	0	1,670	28,670	0	0	0	1,670	28,670
	計	160	27,000	0	0	0	0	79,670	106,830	0	0	0	79,670	106,830

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日 製 産 業 (株)		786,920			786,920	
(株)ダ ル ト ン		1,858,120			1,858,120	
昭 和 測 器 (株)		2,647,100			2,619,290	

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		イエメン共和国			
プロジェクト名		和	イエメン共和国マフラクセメント工場拡張計画調査 本格		
		外	The study on the Expansion Project of the Mafrak Cement Plant		
調査団	団長	氏名	遠藤 和夫	総支出経費	57,295,340 円
		所属	大阪セメント(株) 海外事業室次長	調査の種類	本格
	調査団員数	8名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間	4.5.14 ~ 4.5.29	計画承認	4年 7月 23日	4通第 819号
	報告書説明期間	4.9.4 ~ 4.9.12	調査完了日	4年 9月 30日	
使用コンサルタント名		大阪セメント(株) (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 安達 一

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

首都サナアに次ぐ第2の都市タイズの南方約40kmに建設中(93年完成予定)のマフラクセメント工場の生産規模を50万トンから100万トンに拡張し、同国のセメント需要をまかなうことを目的とする拡張計画のフィージビリティを確認するものであり、今年度はつぎの内容を実施した。

## 1) 国内分析作業

- ①第1次現地調査結果及び入手資料の分析
- ②第2次現地調査の準備
- ③ドラフト・レポートの作成、送付

## 2) 第2次現地調査

- ①第1次現地調査の補足調査
- ②関係機関訪問による情報収集
- ③サイト
- ④プログレス・レポート作成、説明、確認

## 3) 報告書説明

- ①ドラフト・レポートの現地説明、セミナーの開催
- ②イエメン側コメントの入手、ミッツ署名

## 4) ファイナル・レポートの作成

- ①ドラフト・レポート修正
- ②印刷・製本

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

## 1) プロジェクトの必要性

- ①政府は深刻なセメント不足の解消とセメント産業の育成に最も重点を置いている。
- ②同国のセメント消費量に比し生産量は大幅に不足しており、今後予想されるインフラ整備等に伴う需要の増加を考慮すると、93年に予定されているマフラクセメント工場の完成後においても輸入が必要である。
- ③更に同国の第2・3のセメント市場であるタイズ・イ及び近隣南部地域の需要への緊急な対応の必要性からも、マフラク工場の生産拡張は急務。

## 2) プロジェクト概要

- ①拡張プラントは既存プラントに隣接して建設、生産能力50万トン
- ②総投資額は3,328百万円(約36,000百万円)

## 3) 経済・財務分析結果

FIRR 11.8%、EIRR 15.4%と共にフィージブルと判断される。

## 4) 提言

- ①プラント設備の拡張に伴い一部運転・保守人員を増加し、更に運転の円滑化を図るため技術指導を実施する必要あり。
- ②先方政府による原料及び水資源の確認調査が必要。

## (3) その他(今後の見通し等)

案件終了



4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,323,000	0	0	0	//////	581,000	88,000	2,992,000	0	0	0	88,000	2,992,000
	コンサル契約分	9,051,000	570,000	0	4,060,000	41,477,000	0	1,655,000	56,813,000	0	0	0	1,655,000	56,813,000
	計	11,374,000	570,000	0	4,060,000	41,477,000	581,000	1,743,000	59,805,000	0	0	0	1,743,000	59,805,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	554,700	0	554,700	0	0	0	0	554,700
	コンサル契約分	9,051,000	500,000	0	4,060,000	41,477,000	0	1,652,640	56,740,640	0	0	0	1,652,640	56,740,640
	計	9,051,000	500,000	0	4,060,000	41,477,000	554,700	1,652,640	57,295,340	0	0	0	1,652,640	57,295,340
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	2,323,000	0	0	0	//////	26,300	88,000	2,437,300	0	0	0	88,000	2,437,300
	コンサル契約分	0	70,000	0	0	0	0	2,360	72,360	0	0	0	2,360	72,360
	計	2,323,000	70,000	0	0	0	26,300	90,360	2,509,660	0	0	0	90,360	2,509,660

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
大阪セメント(株)	56,813,000	56,812,740			56,740,640	72,100

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ウルグアイ東方共和国			
プロジェクト名		和	ウルグアイ東方共和国 衣料産業振興計画調査 本格調査		
		外	The Study on Garment Industry Development Program in the Oriental Republic of Uruguay		
調査団	団長	氏名	竹野 萬雪	総支出経費	106,059,464 円
		所属	(株)CRC総合研究所顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	9名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間	4. 6. 29 ~ 4. 7. 13	計画承認	4年 7月 23日	4通第 819号
	報告書説明期間	4. 11. 2 ~ 4. 11. 16	調査完了日	4年 11月 30日	
使用コンサルタント名		(株)CRC総合研究所 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 早川

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ウルグアイ東方共和国において衣料産業は製造業中20%のシェアを占める中心産業である。本調査は衣料産業の振興計画を策定すべく代表的な業種(毛織物・ニット・デニム)から調査対象企業(モデル企業)を選定し、各セクターの具体的な振興計画の策定を行うとともに政府のとりべき政策ならびにマーケティングについても提言を行うマスタープランを策定した。

本年度の調査内容は以下の通り。

(1) 国内解析(第2回)

- ① 平成3年度に行った第2次現地調査の結果分析・とりまとめ
- ② 問題点の明確化
- ③ インタリム・レポート作成・送付

(2) 中間報告説明

- ① インタリム・レポートの説明・協議
- ② 追加情報の収集
- ③ 会議・議事録の作成・署名

(3) 国内解析(第3回)

- ① 問題点の再検討
- ② 改善案の検討
- ③ 総合プログラムの作成
- ④ ドラフトファイナルレポートの作成・送付

(4) 報告書説明

- ① ドラフト・ファイナル・レポートの説明
- ② ウルグアイ側コメントの入手
- ③ 会議議事録の作成・署名

(5) 最終報告書

- ① ドラフト・ファイナル・レポートの修正
- ② 最終報告書の作成・送付

(2) 結論及び勧告(調査結果)

以下の改善策等を提言した。

- ・品質表示マーク制度の制定
- ・消費者センター拡充
- ・ウルグアイ人デザイナー、テイラーの活用
- ・非価格競争力のアップ
- ・自主マーチャンダイジングの拍迫
- ・周知慣用技術集の作成

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年1月にレポートを送付し、終了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,224,000	609,000	395,000	0	//////	153,000	132,000	4,513,000	0	0	0	132,000	4,513,000
	コンサル契約分	7,475,000	530,000	525,000	8,457,000	83,824,000	0	3,025,000	103,836,000	0	0	0	3,025,000	103,836,000
	計	10,699,000	1,139,000	920,000	8,457,000	83,824,000	153,000	3,157,000	108,349,000	0	0	0	3,157,000	108,349,000
②流用額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	48,000	▲5,000	▲43,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	48,000	▲5,000	▲43,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	3,224,000	609,000	395,000	0	//////	153,000	132,000	4,513,000	0	0	0	132,000	4,513,000
	コンサル契約分	7,523,000	525,000	482,000	8,457,000	83,824,000	0	3,025,000	103,836,000	0	0	0	3,025,000	103,836,000
	計	10,747,000	1,134,000	877,000	8,457,000	83,824,000	153,000	3,157,000	108,349,000	0	0	0	3,157,000	108,349,000
④支出実績	事業団直営	1,987,077	288,603	309,311	0	//////	0	673	2,585,664	0	0	0	673	2,585,664
	コンサル契約分	7,523,000	525,000	131,000	8,457,000	83,824,000	0	3,013,800	103,473,800	0	0	0	3,013,800	103,473,800
	計	9,510,077	813,603	440,311	8,457,000	83,824,000	0	3,014,473	106,059,464	0	0	0	3,014,473	106,059,464
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	1,236,923	320,397	85,689	0	//////	153,000	131,327	1,927,336	0	0	0	131,327	1,927,336
	コンサル契約分	0	0	351,000	0	0	0	11,200	362,200	0	0	0	11,200	362,200
	計	1,236,923	320,397	436,689	0	0	153,000	142,527	2,289,536	0	0	0	142,527	2,289,536

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)CRC 総合研究所	103,836,000	103,834,300			103,473,800	360,500

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 - 17

国名		ブルガリア共和国			
プロジェクト名		和	ブルガリア共和国省エネルギー計画 事前調査		
		外	Preparatory Study for the Study on the Rational Use of Energy in the Republic of Bulgaria		
調査団	団長	氏名		総支出経費	58,940 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間		計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 6月 30日	
使用コンサルタント名			担当	工業開発調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ブルガリアの代表的産業の下記5工場について省エネルギー診断を実施し、現状を把握のうえ、各産業における最適な省エネルギー計画の策定を行うとともに、同国における省エネルギー推進のための組織とその活動についても提言を行う。

また、測定機器及びエネルギー診断バスを使用し、カウンターパートへのエネルギー診断技術移転を行う。

- 1) 合成洗剤工場
- 2) 神・パルプ工場
- 3) 繊維工場
- 4) ガラス工場
- 5) 植物油工場

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

※ 今年度は事前調査報告書の印刷を行った。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	200,000	////	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	57,223	////	0	1,717	58,940	0	0	0	1,717	58,940
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	57,223	0	0	1,717	58,940	0	0	0	1,717	58,940
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	142,777	////	0	4,283	147,060	0	0	0	4,283	147,060
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	142,777	0	0	4,283	147,060	0	0	0	4,283	147,060

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-18(1)

国名		ブルガリア共和国				
プロジェクト名		和	ブルガリア共和国省エネルギー計画 本格調査			
		外	Study on the Rational Use of Energy in the Republic of Bulgaria			
調査団	団長	氏名	井口 光雄		総支出経費	73,743,533 円
		所属	(財)省エネルギーセンター 技術顧問		調査の種類	本格
	調査団員数	15 名		計画申請	4年 4月 1日 国協(鉦調)第 4-007号	
	現地調査期間	① 4. 6.15~4. 7.10 ② 4.10.20~4.10.30 ③ 5. 2.15~5. 3.28		計画承認	4年 7月 23日 4 通第 819号	
	報告書説明期間			調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)省エネルギーセンター (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ブルガリアの代表的産業の下記5工場について省エネルギー診断を実施し、現状を把握のうえ、各産業における最適な省エネルギー計画の策定を行うとともに、同国における省エネルギー推進のための組織とその活動についても提言を行った。

また、測定機器及びエネルギー診断バスを使用し、カウンターパートへのエネルギー診断技術移転を行う。

<調査内容>

- 1) ブルガリアのエネルギー状況調査
- 2) 省エネルギーの推進状況調査
- 3) 調査対象5産業5工場のエネルギー使用状況調査
- 4) ブルガリアにおける省エネルギー推進への提言
- 5) 省エネルギー推進のためのテクニカルガイドライン作成

※ 全調査工程のうち前半は省エネルギー推進についての政策提言(インテリムレポート提出時にセミナーを開催)主眼とし、後半は5工場のエネルギー診断を通し具体的提言を行った。

今年度は、省エネルギー政策関連調査及び工場診断調査(合成洗剤、食料油)を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

<省エネルギー推進のための政策提言>

- 1) エネルギー担当部署
    - ① 総合エネルギー担当部署の設置 ② 省庁間連絡会議の設置
  - 2) エネルギー政策
    - ① 中長期需給予測の策定 ② 基本的エネルギー政策の決定 ③ 省エネルギー政策の決定
    - ④ 法律・規則の制定
  - 3) エネルギー価格
    - ① 省エネルギー指定料金体系への改定 ② エネルギー価格の国際水準又は原価基準への改定
  - 4) 工場の省エネルギー推進
    - ① 主要工場のエネルギー消費状況情報の収集 ② 情報提供の予算措置 ③ 投資推進の予算措置
    - ④ エネルギー多消費工場の所定 ⑤ 研修会・診断指導の実施 ⑥ 低利融資制度の確立
    - ⑦ 省エネルギー技術水準の策定 ⑧ 減税優遇措置の確立
  - 5) 省エネルギー推進機関
    - ① 政策実施機関を産業省内に設置 ② 省エネルギーセンターの設置
- (3) その他(今後の見通し等)
- 5年6月 第3次現地調査(紙・パルプ、繊維、ガラス工場診断)
  - 6年1月 最終報告書案説明及びセミナー開催 6年3月 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,678,000	1,175,000	4,040,000	0	//////	30,000	268,000	9,191,000	0	0	0	268,000	9,191,000
	コンサル契約分	18,764,000	8,458,000	89,000	1,100,000	47,748,000	0	2,285,000	78,444,000	0	0	0	2,285,000	78,444,000
	計	22,442,000	9,633,000	4,129,000	1,100,000	47,748,000	30,000	2,553,000	87,635,000	0	0	0	2,553,000	87,635,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,492,240	221,071	3,135,352	0	//////	0	360	5,849,023	0	0	0	360	5,849,023
	コンサル契約分	12,753,000	4,587,000	34,000	1,100,000	47,443,000	0	1,977,510	67,894,510	0	0	0	1,977,510	67,894,510
	計	15,245,240	4,808,071	3,169,352	1,100,000	47,443,000	0	1,977,870	73,743,533	0	0	0	1,977,870	73,743,533
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	1,185,760	953,929	904,648	0	//////	30,000	267,640	3,341,977	0	0	0	267,640	3,341,977
	コンサル契約分	6,011,000	3,871,000	55,000	0	305,000	0	307,490	10,549,490	0	0	0	307,490	10,549,490
	計	7,196,760	4,824,929	959,648	0	305,000	30,000	575,130	13,891,467	0	0	0	575,130	13,891,467

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)省エネルギーセンター	93,177,000	93,176,890	△23,705,000	69,472,000	67,894,510	1,577,490

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ブルガリア共和国			
プロジェクト名		和	ブルガリア共和国省エネルギー計画 機材調達		
		外	Study on the Rational Use of Energy in the Republic of Bulgaria		
調査団	団長	氏名	井口 光雄	総支出経費	10,448,320 円
		所属	(財)省エネルギーセンター 技術顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	15 名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間	① 4. 6.15~4. 7.10    ② 4.10.20~4.10.30 ③ 5. 2.15~5. 3.28    ④ 4. 5.29~4. 7.10	計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)省エネルギーセンター	担当	工業開発調査課	神取 真一

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

ブルガリアの代表的産業の下記5工場について省エネルギー診断を実施し、現状を把握のうえ、各産業における最適な省エネルギー計画の策定を行うとともに、同国における省エネルギー推進のための組織とその活動についても提言を行った。

また、測定機器及びエネルギー診断バスを使用し、カウンターパートへのエネルギー診断技術移転を行った。

## &lt;調査内容&gt;

- 1) ブルガリアのエネルギー状況調査
- 2) 省エネルギーの推進状況調査
- 3) 調査対象5産業5工場のエネルギー使用状況調査
- 4) ブルガリアにおける省エネルギー推進への提言
- 5) 省エネルギー推進のためのテクニカルガイドライン作成

※ 全調査工程のうち前半は省エネルギー推進についての政策提言（インテリレポート提出時にセミナーを開催）主眼とし、後半は5工場のエネルギー診断を通し具体的提言を行った。

機材調達第1回（エネルギー診断バス）を実施

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

## (3) その他（今後の見通し等）



4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	10,144,000	305,000	10,449,000	305,000	10,449,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	10,144,000	305,000	10,449,000	305,000	10,449,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	10,144,000	304,320	10,448,320	304,320	10,448,320
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	10,144,000	304,320	10,448,320	304,320	10,448,320
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	680	680	680	680
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680	680	680	680

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-18(3)

国名		ブルガリア共和国				
プロジェクト名		和	ブルガリア共和国省エネルギー計画 機材調達その2			
		外	Study on the Rational Use of Energy in the Republic of Bulgaria			
調査団	団長	氏名	井口 光雄		総支出経費	59,843,000 円
		所属	(財)省エネルギーセンター 技術顧問		調査の種類	
	調査団員数	15 名		計画申請	4年 4月 1日 国協(鉱調)第 4-007号	
	現地調査期間	① 4. 6.15~4. 7.10 ② 4.10.20~4.10.30 ③ 5. 2.15~5. 3.28		計画承認	4年 7月 23日 4 通第 819号	
	報告書説明期間			調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)省エネルギーセンター		担当	工業開発調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ブルガリアの代表的産業の下記5工場について省エネルギー診断を実施し、現状を把握のうえ、各産業における最適な省エネルギー計画の策定を行うとともに、同国における省エネルギー推進のための組織とその活動についても提言を行った。

また、測定機器及びエネルギー診断バスを使用し、カウンターパートへのエネルギー診断技術移転を行った。

<調査内容>

- 1) ブルガリアのエネルギー状況調査
- 2) 省エネルギーの推進状況調査
- 3) 調査対象5産業5工場のエネルギー使用状況調査
- 4) ブルガリアにおける省エネルギー推進への提言
- 5) 省エネルギー推進のためのテクニカルガイドライン作成

※ 全調査工程のうち前半は省エネルギー推進についての政策提言(インテリムレポート提出時にセミナーを開催)主眼とし、後半は5工場のエネルギー診断を通し具体的提言を行った。

機材調達第2回(エネルギー測定機材)を実施

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	58,100,000	1,743,000	59,843,000	1,743,000	59,843,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	58,100,000	1,743,000	59,843,000	1,743,000	59,843,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	58,100,000	1,743,000	59,843,000	1,743,000	59,843,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	58,100,000	1,743,000	59,843,000	1,743,000	59,843,000
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ブルガリア共和国			
プロジェクト名		和	ブルガリア共和国省エネルギー計画 機材輸送追加分		
		外	Study on the Rational Use of Energy in the Republic of Bulgaria		
調査団	団長	氏名	井口 光雄	総支出経費	3,718,801 円
		所属	(財)省エネルギーセンター 技術顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	15 名	計画申請	4年 4月 1日 国協(鉦調)第 4-007号	
	現地調査期間	① 4. 6.15~4. 7.10 ② 4.10.20~4.10.30 ③ 5. 2.15~5. 3.28	計画承認	4年 7月 23日 4 通第 819号	
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)省エネルギーセンター	担当	工業開発調査課 神取 真一	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

ブルガリアの代表的産業の下記5工場について省エネルギー診断を実施し、現状を把握のうえ、各産業における最適な省エネルギー計画の策定を行うとともに、同国における省エネルギー推進のための組織とその活動についても提言を行った。

また、測定機器及びエネルギー診断バスを使用し、カウンターパートへのエネルギー診断技術移転を行った。

## &lt;調査内容&gt;

- 1) ブルガリアのエネルギー状況調査
- 2) 省エネルギーの推進状況調査
- 3) 調査対象5産業5工場のエネルギー使用状況調査
- 4) ブルガリアにおける省エネルギー推進への提言
- 5) 省エネルギー推進のためのテクニカルガイドライン作成

※ 全調査工程のうち前半は省エネルギー推進についての政策提言（インテリレポート提出時にセミナーを開催）主眼とし、後半は5工場のエネルギー診断を通し具体的提言を行った。

調査用機材のうちエネルギー診断用バスを別送した輸送（海送）費

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

## (3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	3,744,000	0	//////	0	113,000	3,857,000	0	0	0	113,000	3,857,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3,744,000	0	0	0	113,000	3,857,000	0	0	0	113,000	3,857,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	3,718,441	0	//////	0	360	3,718,801	0	0	0	360	3,718,801
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3,718,441	0	0	0	360	3,718,801	0	0	0	360	3,718,801
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	25,559	0	//////	0	112,640	138,199	0	0	0	112,640	138,199
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	25,559	0	0	0	112,640	138,199	0	0	0	112,640	138,199

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ハンガリー共和国			
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国省エネルギー計画 本格調査		
		外	The Study on Rational Use of Energy in the Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名	井口 光雄	総支出経費	41,434,096 円
		所属	(財)省エネルギーセンター 技術顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 4月 1日	国協(鉦調)第 4-007号
	現地調査期間		計画承認	4年 7月 23日	4 通第 819号
	報告書説明期間	4.8.2 ~ 4.8.14	調査完了日	4年 10月 31日	
使用コンサルタント名		(財)省エネルギーセンター	担当	工業開発調査課 安達 一	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本調査は、ハンガリー国内の下記5産業の代表的工場を診断することにより、同国における省エネルギーについての現状を把握し、産業別に最適な省エネルギー計画についての提案を行った。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① セメント工場   | ④ アルミナ製造工場 |
| ② 製鉄工場圧延工場 | ⑤ タイヤ・ゴム工場 |
| ③ 染色工場     |            |

今年度は下記の調査を実施した。

## 1) 国内分析作業

- ① 現地調査結果及び入手資料の分析
- ② ドラフト・レポートの作成、送付

## 2) 報告書説明

- ① ドラフト・レポートの現地説明、セミナーの開催
- ② ハンガリー側コメントの入手、ミニッツ署名

## 3) ファイナル・レポートの作成

- ① ドラフト・レポート修正
- ② 印刷・製本

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

ハンガリーにおけるエネルギー需給状況、製造業部門の省エネルギー施策実施状況の調査結果を踏まえ、国レベルで製造業部者の省エネルギーを推進するため有益と考えられる施策を提言するとともに、セミナー開催等技術移転を実施した。

## 1) ハンガリー共和国の製造業部門の省エネルギー施策実施状況とそれに関する提言

- |                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| ① エネルギー価格政策の見直し     | ⑥ 省エネルギー表彰制度による当事者のモラル向上  |
| ② 省エネルギー法の制定        | ⑦ 省エネルギー技術開発の拡充           |
| ③ エネルギー管理工場指定制度の充実  | ⑧ 情報提供の充実                 |
| ④ エネルギー管理者の社会的地位の向上 | ⑤ 省エネルギー機器導入の優遇措置と選択方法の確立 |

## 2) 省エネルギー面でのエネルギー管理安全公社の活動に関する提言

- |                              |                   |
|------------------------------|-------------------|
| ① 工場エネルギー診断の拡充               | ⑤ エネルギー管理者の登録・組織化 |
| ② 省エネルギー技術情報の収集・整備・公開の強化     | ⑥ 展示会の開催          |
| ③ 省エネルギー専門誌の発行による省エネルギー意識の向上 | ⑦ 省エネルギー促進センターの設立 |
| ④ 省エネルギーセミナーの充実              |                   |

## (3) その他(今後の見通し等)

終了案件

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,735,000	202,000	0	0	//////	475,000	73,000	2,485,000	0	0	0	73,000	2,485,000
	コンサル契約分	4,229,000	409,000	319,000	7,040,000	26,955,000	0	1,169,000	40,121,000	0	0	0	1,169,000	40,121,000
	計	5,964,000	611,000	319,000	7,040,000	26,955,000	475,000	1,242,000	42,606,000	0	0	0	1,242,000	42,606,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	830,495	180,661	0	0	//////	471,300	0	1,482,456	0	0	0	0	1,482,456
	コンサル契約分	4,229,000	402,000	162,000	7,040,000	26,955,000	0	1,163,640	39,951,640	0	0	0	1,163,640	39,951,640
	計	5,059,495	582,661	162,000	7,040,000	26,955,000	471,300	1,163,640	41,434,096	0	0	0	1,163,640	41,434,096
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	904,505	21,339	0	0	//////	3,700	73,000	1,002,544	0	0	0	73,000	1,002,544
	コンサル契約分	0	7,000	157,000	0	0	0	5,360	169,360	0	0	0	5,360	169,360
	計	904,505	28,339	157,000	0	0	3,700	78,360	1,171,904	0	0	0	78,360	1,171,904

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)省エネルギーセンター	40,121,000	40,120,560			39,951,640	168,920

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。